

# 2022年3月期 決算概要資料

---

三菱HCキャピタル株式会社

2022年5月16日

# 目次

---

## ◇ ハイライト

I. 2022年3月期 決算概要

II. セグメント関連

III. 2023年3月期 業績予想

IV. 経営の中長期的方向性

V. 参考情報

### 【本資料における前期及び前期末の実績について】

2021年4月1日付で当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社(MUL))は日立キャピタル株式会社(HC)と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社(MHC)に変更いたしました。そのため、前期及び前期末の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した値を「参考値」として記載しております。

# ハイライト

## 通期業績予想を超過達成。年間配当金は期初予想比2円(前期比2円50銭)増配の28円。

- 欧米を中心とした事業の伸長や航空関連における売却益の増加等により、2022年3月期の純利益は前期比122億円増益の994億円。通期業績予想(純利益950億円)比、44億円の超過達成。
- 1株当たり配当金は、期初予想の26円から2円(前期比2円50銭)増配の28円(配当性向40.4%)とする。

## 2023年3月期の純利益は1,100億円、年間配当金は前期比3円増配の31円と予想。

- 各事業の伸長や米国の大手海上コンテナリース会社CAIの連結貢献等により、新型コロナウイルス感染拡大の直前期である2020年3月期(MULとHCの合算値\*1:1,014億円)を上回る過去最高益を予想。
- 1株当たり配当金は、前期比3円増配の31円(配当性向40.5%)と予想。

## 経営の中長期的方向性を策定(詳細はP.24～29に記載)。

- 「SX\*2 / DX\*3」と「事業ポートフォリオ変革」を通じて「CX\*4」を推進し、3次の中期経営計画を経て、「10年後のありたい姿」を達成。
- 新中期経営計画最終年度(2026年3月期)の計数イメージはROA\*5 1.5%程度、ROE\*5 10%程度。当該期間中(2024年3月期～2026年3月期)における配当性向のイメージは40%程度。

\*1 MUL(日本基準)とHC(IFRS)との単純合算値

\*2 Sustainability Transformation

\*3 Digital Transformation

\*4 Corporate Transformation:全社的変革 / Customer Experience:顧客価値の創造

\*5 純利益ベース

# I. 2022年3月期 決算概要

# 決算実績

- 欧米を中心とした事業の伸長や航空関連における売却益の増加等により、2022年3月期の売上総利益は前期比388億円、13.1%増益の3,346億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比122億円、14.0%増益の994億円。
- 通期業績予想(純利益950億円)比、44億円の超過達成。

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)	(e)=(c)/(a)	(f)	(g)=(b)-(f)
	(参考) 2021/3期	2022/3期	前期比 (増減)	うち、 為替影響 <sup>*5</sup>	前期比 (増減率)	通期 業績予想	通期 業績予想比
1 売上高	17,138	17,655	+516	+250	+3.0%	-	-
2 売上総利益	2,958	3,346	+388	+96	+13.1%	-	-
3 営業利益	980	1,140	+160	+33	+16.4%	-	-
4 経常利益	1,054	1,172	+118	+36	+11.2%	-	-
5 純利益 <sup>*1</sup>	871	994	+122	+27	+14.0%	950	+44
6 契約実行高	22,614	25,078	+2,463	+949	+10.9%	-	-
7 セグメント資産残高 <sup>*2</sup> 合計	86,048	93,453	+7,404 <sup>*6</sup>	+3,591	+8.6% <sup>*6</sup>	-	-
8 1株当たり配当金	25円50銭 <sup>*7</sup>	28円00銭	+2円50銭			26円00銭	+2円00銭
9 配当性向	41.1% <sup>*7</sup>	40.4%	-0.7pt			39.3%	+1.1pt
10 ROA <sup>*3</sup>	-	1.0% <sup>*8</sup>	-			-	-
11 ROE <sup>*3</sup>	-	8.0% <sup>*8</sup>	-			8.0%	0.0pt
12 OHR <sup>*4</sup>	56.5%	54.6%	-1.9pt			55.9%	-1.3pt

<ROA・ROEについて>  
 統合時調整等を加えた  
 自己資本・総資産額にて算出  
 (詳細は注釈\*8に記載)

\*1 親会社株主に帰属する当期純利益

\*2 「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」(詳細はP.34に記載)

\*3 純利益ベース

\*4 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

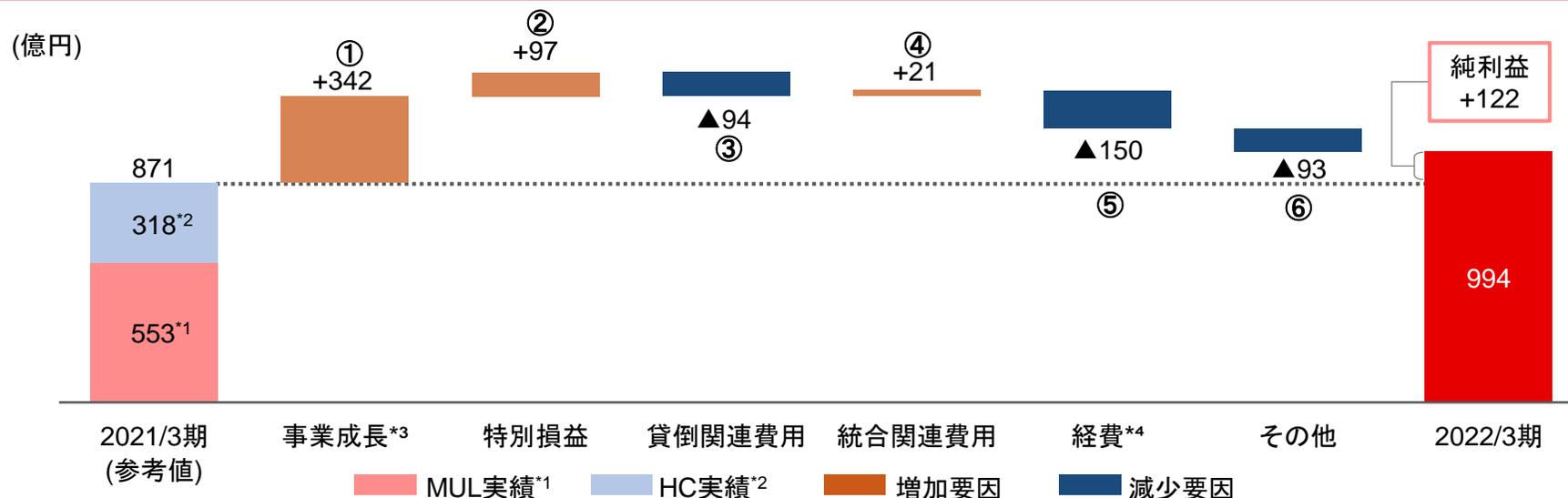
\*5 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替レートの変動による影響(詳細はP.40に記載)

\*6 セグメント資産残高の合計は前期末比

\*7 2021/3期におけるMUL実績

\*8 分母:2022/3期の自己資本または総資産額と、2021/3期の旧2社(日本基準)の数値を合算した参考値に  
 統合時調整等を加えた総資産額または自己資本との平均値  
 分子:2022/3期の当期純利益

# 親会社株主純利益の増減要因



(億円)	21/3期	22/3期	主な増減要因
① 事業成長 <sup>*3</sup>	3,013	3,355	■ アカウントソリューションにおける欧米子会社や海上コンテナリース事業の伸長に加え、航空関連における売却益の増加等により、前期比増加
② 特別損益	202	300	■ ポートフォリオの入れ替えを企図した政策保有株式の売却等により、前期比増加
③ 貸倒関連費用	257	352	■ インフラやカスタマービジネス、航空関連における一部延滞先に対する費用計上等により、前期比増加
④ 統合関連費用	82	61	■ 商号変更に係る費用やシステム関連費用等(61億円)が発生したものの、前期に計上したデューデリジェンス費用等(旧両社合計82億円)の剥落により、前期比減少
⑤ 経費 <sup>*4</sup>	1,618	1,769	■ 海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加や海上コンテナリース会社CAIの買収費用(15億円)等により、前期比増加
⑥ その他	385	478	■ 税金の増加等

(注) ①-⑤は税引き前ベース、税金は⑥に含む

\*1 MULについては、会計処理方法の変更により遡及修正した値(詳細はP.34に記載)

\*2 HCの親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS基準)を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

\*3 売上総利益+営業外損益(ただし、営業外損益は償却債権取立益を除く)

\*4 統合関連費用を除く

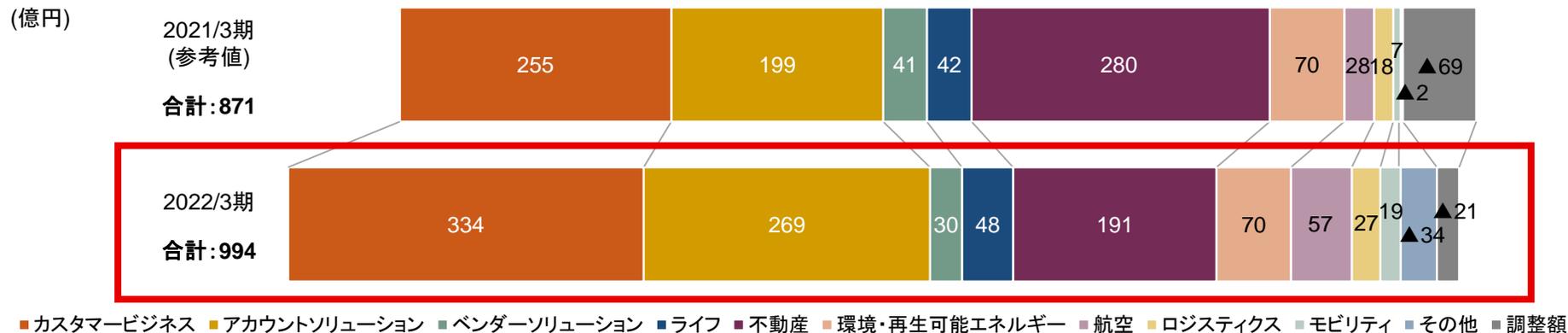
# ロシア、ウクライナ向けの債権状況

- 当社におけるロシア、ウクライナ向けの債権は現時点で僅少であり、影響は限定的。ただし、今後の世界経済への波及による当社業績への間接的な影響を注視していく。
  - ✓ 当社がロシア向けに有している債権残高は2022年4月末時点で約5億円。  
約5億円のほぼ全てを貿易保険でカバーしている。
  - ✓ 航空機リース事業においては、ロシア、ウクライナ向けの債権はなし。
  - ✓ 航空機エンジンリース事業においても、ロシア、ウクライナ向けの債権はなし。  
(ただし、両国以外の企業向けに行っているリース取引において、  
2022年5月13日時点で、4基のエンジンがロシア国内に所在。)

## II. セグメント関連

# セグメント利益・資産残高の増減

## セグメント利益



(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	21/3期	22/3期	前期比	21/3期	22/3期	前期末比	
カスタマービジネス	255	334	+79	21,295	20,021	-1,274	米国販売金融会社ENGSIにおける事業の伸長や政策保有株式の売却等により増益
アカウントソリューション	199	269	+69	21,092	23,534	+2,442	欧米を中心とした事業の伸長等により増益
ベンダーソリューション	41	30	-11	4,344	4,246	-97	契約実行高は増加したものの、セグメント資産残高の減少等により減益
ライフ	42	48	+6	3,218	3,127	-90	不動産関連事業における物流施設の売却等により増益
不動産	280	191	-88	9,556	9,749	+192	前期に計上した売却益の反動減等により減益
環境・再生可能エネルギー	70	70	0	3,224	3,154	-69	太陽光関連売却益を計上したものの、前期に計上した一時的収益の剥落等により横ばい
航空	28	57	+29	12,038	13,651	+1,612	保有アセット売却益の増加や一部破綻債権の売却益計上等により増益
ロジスティクス	18	27	+8	5,455	10,632	+5,177	CAIの買収費用(15億円)等を計上したものの、BILの事業伸長等により増益
モビリティ	7	19	+11	1,611	1,748	+136	国内及び海外におけるリース満了車両の売却が好調で増益
その他	-2	-34	-31	3,557	3,555	-2	インフラ関連の一部延滞先に対する貸倒関連費用の計上等
調整額	-69	-21	+48	654	32	-622	前期に計上した先行的な資金調達に係る費用や統合費用の減少等
<b>合計</b>	<b>871</b>	<b>994</b>	<b>+122</b>	<b>86,048</b>	<b>93,453</b>	<b>+7,404</b>	

(注) 略称等の子会社詳細はP.41,42に記載

# カスタマービジネス



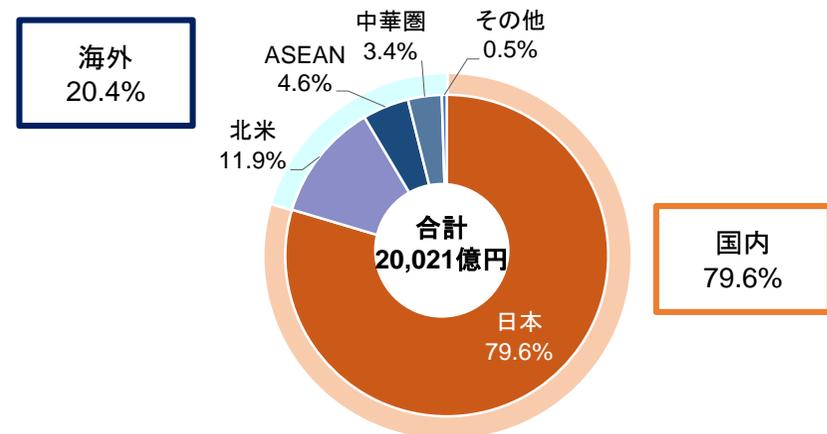
主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比*
売上総利益	598	629	+30
セグメント利益	255	334	+79
契約実行高	5,872	5,922	+50
国内	4,358	4,248	-109
海外	1,513	1,673	+159
北米	811	1,113	+302
ASEAN	344	278	-65
中華圏	323	281	-41
その他	35	-	-35
セグメント資産残高	21,295	20,021	-1,274
国内	17,004	15,928	-1,075
海外	4,291	4,093	-198
北米	2,023	2,376	+352
ASEAN	1,079	928	-150
中華圏	739	690	-48
その他	449	97	-351

\* セグメント資産残高は前期末比

## コメント

- 売上総利益は、ひろぎんリースを前期に連結除外した影響等があったものの、米国販売金融会社ENGSIにおける事業の伸長等により、前期比増益。
- セグメント利益は、大口の貸倒関連費用を計上したものの、ポートフォリオの入れ替えを企図して第1四半期に実行した政策保有株式の売却等もあり、前期比増益。
- セグメント資産残高は、国内契約実行高減少の影響や政策保有株式の売却等により、前期末比減少。

カスタマービジネスの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期)



# アカウントソリューション



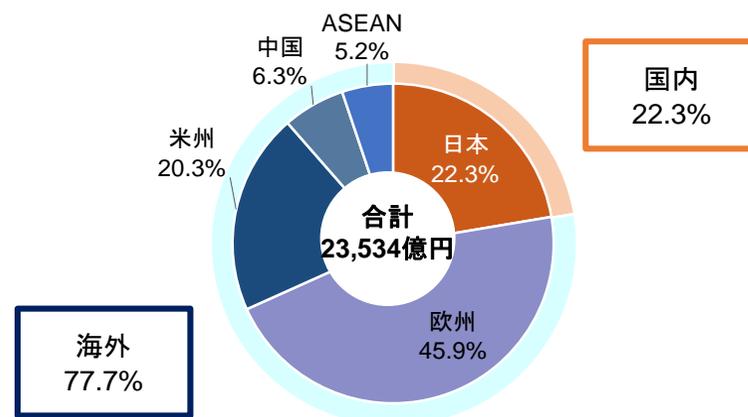
主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比*
売上総利益	801	1,026	+225
セグメント利益	199	269	+69
国内	40	51	+11
海外	159	217	+58
欧州	112	152	+39
米州	31	56	+24
中国	13	0	-14
ASEAN	1	9	+7
契約実行高	8,667	10,925	+2,257
国内	1,582	1,779	+196
海外	7,085	9,146	+2,060
欧州	4,614	6,082	+1,468
米州	1,452	1,899	+446
中国	615	668	+52
ASEAN	402	496	+93
セグメント資産残高	21,092	23,534	+2,442
国内	5,281	5,258	-23
海外	15,810	18,276	+2,465
欧州	9,297	10,804	+1,506
米州	3,651	4,786	+1,134
中国	1,646	1,476	-169
ASEAN	1,215	1,209	-6

\* セグメント資産残高は前期末比

## コメント

- セグメント利益は、欧米を中心に、積極的な営業活動により事業が伸長した結果、前期比増益。
- 契約実行高は、英国における前期のロックダウンによる需要低迷からの回復を背景に、欧州にて前期比大幅増加。
- セグメント資産残高は、欧米における契約実行高の増加等により、前期末比増加。

アカウントソリューションの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期)



## コメント

- セグメント利益は、セグメント資産残高の減少等により前期比減益。
- 契約実行高は、顧客における投資需要の好転を受けて、前期比増加。

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 <sup>*1</sup>
売上総利益	158	150	-7
セグメント利益	41	30	-11
契約実行高	1,315	1,327	+12
セグメント資産残高	4,344	4,246	-97
リース	3,474	3,366	-108
ファイナンスリース	3,378	3,335	-43
オペレーティングリース	95	31	-64
割賦	138	124	-14
貸付	409	396	-13
その他	321	359	+37

\*1 セグメント資産残高は前期末比

## コメント

- セグメント利益は、複数の物流施設の売却に加え、経費も減少したことにより、前期比増益。
- 契約実行高は、前期に計上した不動産リースの大口案件の反動減により、前期比減少。

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 <sup>*1</sup>
売上総利益	146	157	+10
セグメント利益	42	48	+6
契約実行高	2,013	1,552	-460
セグメント資産残高	3,218	3,127	-90
不動産関連	1,746	1,705	-40
リース	1,668	1,597	-71
証券化(エクイティ)	77	108	+31
その他 <sup>*2</sup>	1,472	1,421	-50

\*2 その他には、PPP・PFIや食農・生活産業等を含む

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 <sup>*2</sup>
売上総利益	462	380	-81
セグメント利益	280	191	-88
契約実行高	1,464	1,301	-163
セグメント資産残高	9,556	9,749	+192
不動産リース	2,549	2,522	-26
その他不動産ファイナンス等	2,487	2,382	-104
証券化(デット)	1,227	1,489	+261
国内 <sup>*1</sup>	1,031	1,244	+212
海外	195	245	+49
証券化(エクイティ)	648	568	-79
国内 <sup>*1</sup>	480	396	-83
海外	167	172	+4
不動産賃貸事業	897	855	-41
不動産再生投資	1,746	1,930	+183

\*1 不動産事業部ブック分

\*2 セグメント資産残高は前期末比

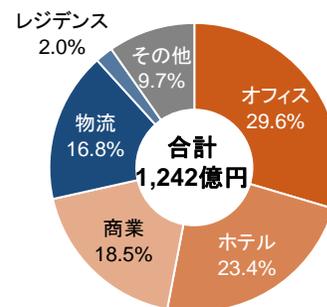
国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 <sup>*3,4</sup> (億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期末比
合計	1,114	1,242	+128
国内証券化	372	336	-35
不動産再生投資	741	905	+164

## コメント

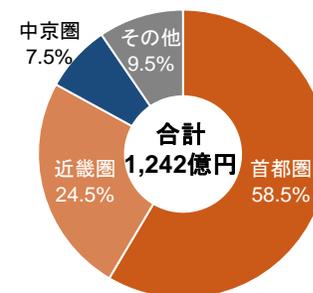
- セグメント利益は、第4四半期にオフィスアセットの大口売却益を計上したものの、前期に計上した複数の大口売却益の反動減、再開発事業に伴う受取補償金の剥落等により前期比減益。
- セグメント資産残高は、複数の大口案件の計上により、前期末比増加。

## 国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額<sup>\*3,4</sup>内訳(2022/3期)

### ①アセットタイプ別



### ②地域別



\*3 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)  
一部の出資先は連結子会社となり、財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、セグメント資産残高のエクイティ残高とは一致しない

\*4 対応する国内証券化のセグメント資産は2021/3期:480億円、2022/3期:396億円、不動産再生投資は2021/3期:1,746億円、2022/3期:1,930億円

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 <sup>*1</sup>
売上総利益	141	170	+28
セグメント利益	70	70	0
契約実行高	425	313	-112
セグメント資産残高	3,224	3,154	-69
ファイナンス	916	853	-62
発電事業	2,291	2,264	-26
その他	16	37	+20

\*1 セグメント資産残高は前期末比

国内外の運転開始済みの拠出持分出力数 <sup>*2*3*4</sup> (MW) (インフラ・企業投資事業部門の実績を含む)			
	2021/3期	2022/3期	前期末比
合計	1,136 <sup>*5</sup>	1,225	+89
太陽光	907	951	+44
国内	899	934	+35
海外	7	16	+8
風力	228 <sup>*5</sup>	273	+45
国内	190	190	-
海外	38	83	+45

\*2 持分法投資残高を含む

\*4 ファイナンス案件分は含まない

\*3 管理会計値

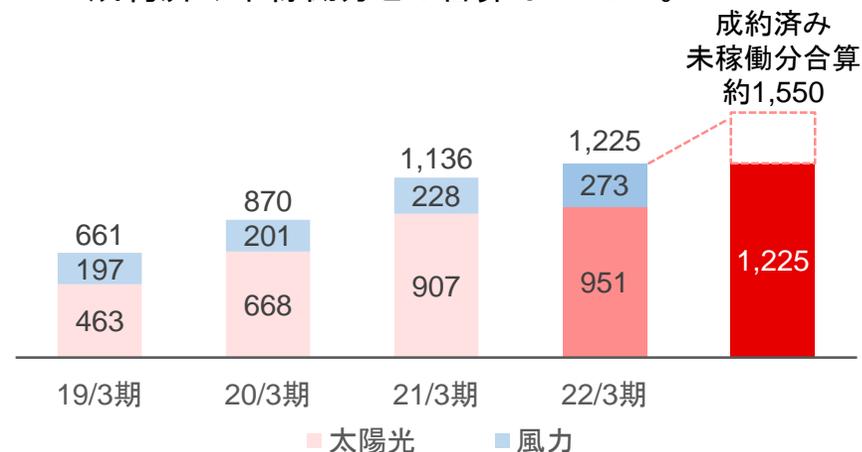
\*5 2021年3月期決算概要資料より修正(詳細はP.34に記載)

## コメント

- 売上総利益は、太陽光関連売却益の増加や投資先での新たな発電所の運転開始に伴い、売電収入が増加したこと等により、前期比増益。
- セグメント利益は、前期の太陽光関連SPCに対する追加出資による連結子会社化で発生した一時的収益の剥落等により、前期比横ばい。

## 国内外の運転開始済みの拠出持分出力数(MW)の推移

- 国内外の運転開始済みの拠出持分出力数は1.2GW、成約済み未稼働分との合算は1.5GW。



主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 <sup>*1</sup>
売上総利益	275	350	+74
セグメント利益	28	57	+29
契約実行高	1,060	1,813	+753
セグメント資産残高	12,038	13,651	+1,612
航空機リース(JSA)	8,629	9,951	+1,321
エンジンリース(ELF)	2,441	2,995	+554
航空機リース等(MHC)	967	704	-262

\*1 セグメント資産残高は前期末比

航空関連資産の保有状況 <sup>*2*3</sup>			
	2021/3期	2022/3期	前期末比
航空機体数(JSA)	177機	191機	+14機
購入機体数	11機	22機	+11機 <sup>*4</sup>
売却機体数	1機	8機	+7機 <sup>*4</sup>
平均機齢(JSA)	4.1年	4.5年	+0.4年
エンジン基数(ELF)	311基	341基	+30基

\*2 管理会計値

\*3 現地ベース(連結調整前の値)

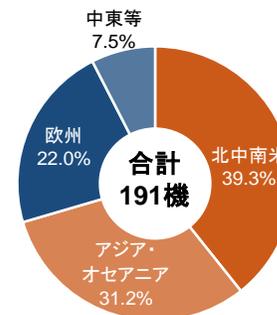
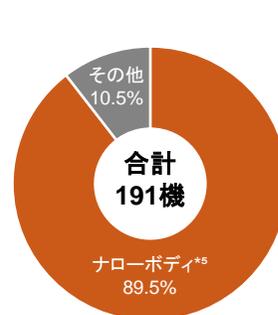
\*4 前期比

## コメント

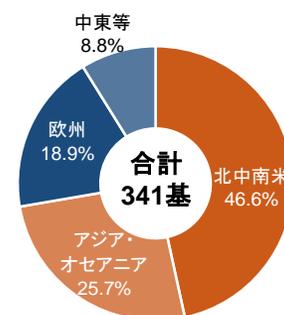
- 売上総利益は、一部既存取引にて契約条件変更に伴う費用や減損損失が増加したものの、保有アセット売却益の増加、一部破綻債権の売却益計上等により、前期比増益。
- セグメント利益は、貸倒関連費用の増加や為替差損の計上等があったものの、売上総利益の増加を主因に前期比増益。
- 当社における航空機リース事業は、若い平均機齢と、次世代型ナローボディ機<sup>\*5</sup>を中心とした流動性の高いポートフォリオであり、2022年3月末時点のオフリース比率は引き続き低位。

## 航空関連の保有資産内訳(2022/3期)

①航空機アセットタイプ別・地域別



②航空機エンジン地域別



\*5 主に国内線や近距離線で使用する単通路機 (Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

# ロジスティクス



主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 <sup>*1</sup>
売上総利益	50	77	+26
セグメント利益	18	27	+8
契約実行高	751	780	+28
セグメント資産残高	5,455	10,632	+5,177
海上コンテナ	2,235	7,365	+5,129
鉄道貨車	1,957	2,232	+274
船舶等	1,261	1,034	-227

\*1 セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 <sup>*2</sup>			
	2021/3期	2022/3期	前期末比
海上コンテナフリート数(千TEU <sup>*3</sup> )	1,515	3,492 <sup>*5</sup>	+1,977
海上コンテナフリート数(千CEU <sup>*4</sup> )	1,659	3,701 <sup>*5</sup>	+2,042
鉄道貨車車両台数(両)	20,554	21,818	+1,264

\*2 管理会計値

\*3 TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の容量単位)

\*4 CEU: Cost Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の費用対価単位)

\*5 BILとCAIの合算値

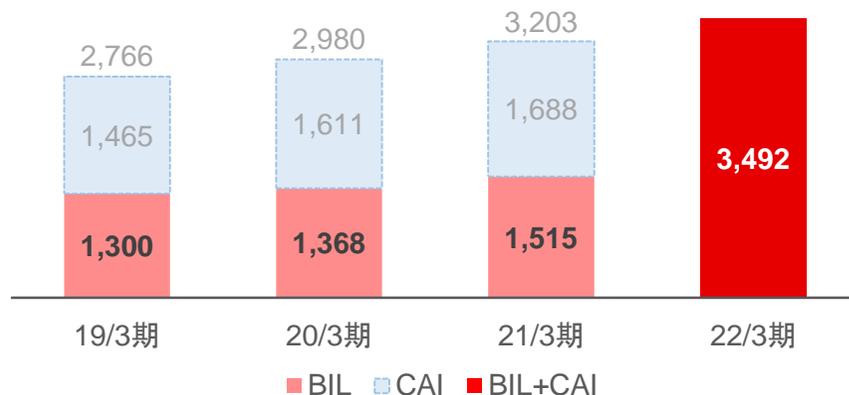
## コメント

- 売上総利益は、鉄道貨車のポートフォリオ組替に係る一時的費用を計上したものの、BILの業績の堅調な推移に加え、CAIの完全子会社化<sup>\*6</sup>もあり、前期比増益。
- セグメント利益は、CAIの買収費用(15億円)等を計上したものの、売上総利益の増加やオートリース事業における持分法投資利益の増加等により、前期比増益。
- セグメント資産残高は、CAIの完全子会社化等により、前期末比増加。

\*6 買収以降、12月末までの実績(約1カ月分)を連結済み

## BILおよびCAIの海上コンテナフリート数(千TEU)の推移<sup>\*7</sup>

- CAIの子会社化に伴い、当社グループの海上コンテナ保有数は、世界第2位グループの規模に伸長。



\*7 CAIの19/3期～21/3期は、買収前につき参考値

# モビリティ



## コメント

- セグメント利益は、世界的な中古車両需要の高まりを背景に、国内及び海外においてリース満了車両の売却益が増加したこと等により、前期比増益。

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比*
売上総利益	120	149	+28
セグメント利益	7	19	+11
契約実行高	480	557	+76
セグメント資産残高	1,611	1,748	+136
国内	993	980	-13
海外	617	767	+150

\* セグメント資産残高は前期末比

# その他



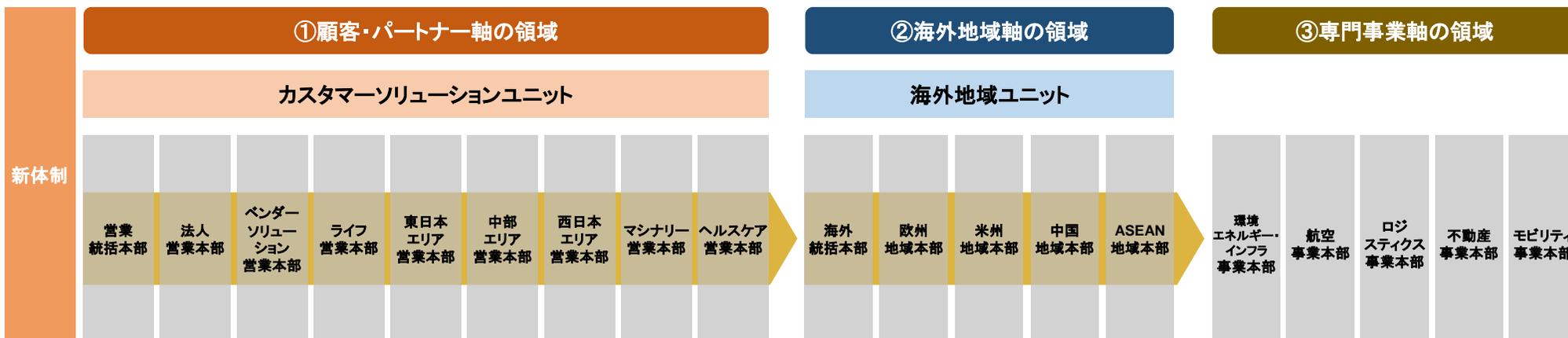
## コメント

- 売上総利益は、ヘルスケア関連のファンド収益増加等により、前期比増益。
- セグメント利益は、インフラ関連の一部延滞先における貸倒関連費用の計上等により、損失計上。

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比*
売上総利益	140	153	+13
セグメント利益	-2	-34	-31
契約実行高	565	585	+19
セグメント資産残高	3,557	3,555	-2
ヘルスケア	1,573	1,628	+54
インフラ・企業投資	1,116	1,325	+209
その他	867	601	-265

# 組織改編

- 2023年4月にスタート予定の新中期経営計画に向けて、2022年4月1日付で、機能や役割が類似する組織を統合。旧両社で差異があった営業組織の組織階層を統一し、「①顧客・パートナー軸の領域」、「②海外地域軸の領域」、「③専門事業軸の領域」の3領域に改編。



# 2023年3月期 第1四半期以降に変更予定の報告セグメント

■ 2022年4月1日付の組織改編に伴い、2023年3月期 第1四半期以降の報告セグメントは以下の通り変更予定。

変更前のセグメント情報		
報告セグメント	2022/3期(億円)	
	セグメント 資産残高	セグメント 利益
A カスタマービジネス	20,021	334
B アカウントソリューション	23,534	269
C ベンダーソリューション	4,246	30
D ライフ	3,127	48
E 不動産	9,749	191
F 環境・再生可能エネルギー	3,154	70
G 航空	13,651	57
H ロジスティクス	10,632	27
I モビリティ	1,748	19
J	ヘルスケア	1,628
K その他	インフラ・企業投資	1,325
L	その他	601
調整額	32	-21
合計	93,453	994



変更後のセグメント情報				
報告セグメント	変更前	【参考*1】2022/3期(億円)		
		セグメント 資産残高	セグメント 利益	
カスタマーソリューション	A B C D	33,376	327	
	E*2 J K*3 L*4			
海外地域	A B I*5	23,163	412	
環境エネルギー・インフラ	F K	4,179	22	
航空	G	13,651	56	
ロジスティクス	H	10,267	8	
不動産	E	7,127	123	
モビリティ	H*6 I	1,294	31	
調整額		393	11	
合計		93,453	994	

\*1 2022/3期実績を簡易的に組み替えた参考値

\*2 不動産のうち、不動産リースを移管

\*3 インフラ・企業投資のうち、PFI事業・企業投資を移管

\*4 その他のうち、中古商品の仕入販売事業や信託業を移管

\*5 モビリティのうち、欧州のモビリティ事業を移管

\*6 ロジスティクスのうち、オートリースを移管

### III. 2023年3月期 業績予想

# 業績予想

- 2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、各事業が伸長するほか、貸倒関連費用及び減損損失の減少等を見込んでおり、前期比105億円増益の1,100億円と予想。今期の純利益予想額(1,100億円)は、新型コロナウイルス感染拡大の直前期である2020年3月期(MULとHCの合算値<sup>\*1</sup>:1,014億円)を上回る過去最高益。
- 収益性を意識した資源配分による利益成長や低収益資産の入れ替えなどを推進することで、2023年3月期のROA<sup>\*2</sup>は前期比0.1pt上昇の1.1%、ROE<sup>\*2</sup>は前期比0.2pt上昇の8.2%と予想。
- 営業活動推進に伴い費用は増加するものの、着実な事業成長を図ることで、OHR<sup>\*3</sup>は前期比0.5pt低下の54.1%と予想。
- 1株当たり年間配当金予想は、前期比3円00銭増配の31円00銭(中間:15円、期末:16円)、配当性向40.5%。

		2022/3期	2023/3期 <sup>*4*5</sup>	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	親会社株主に帰属する 当期純利益	994億円	1,100億円	+105億円	+10.7%
2	ROA <sup>*2</sup>	1.0%	1.1%	+0.1pt	-
3	ROE <sup>*2</sup>	8.0%	8.2%	+0.2pt	-
4	OHR <sup>*3</sup>	54.6%	54.1%	-0.5pt	-
5	1株当たり配当金	28円00銭	31円00銭	+3円00銭	-
6	配当性向	40.4%	40.5%	+0.1pt	-

\*1 MUL(日本基準)とHC(IFRS)との単純合算値

\*2 純利益ベース

\*3 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

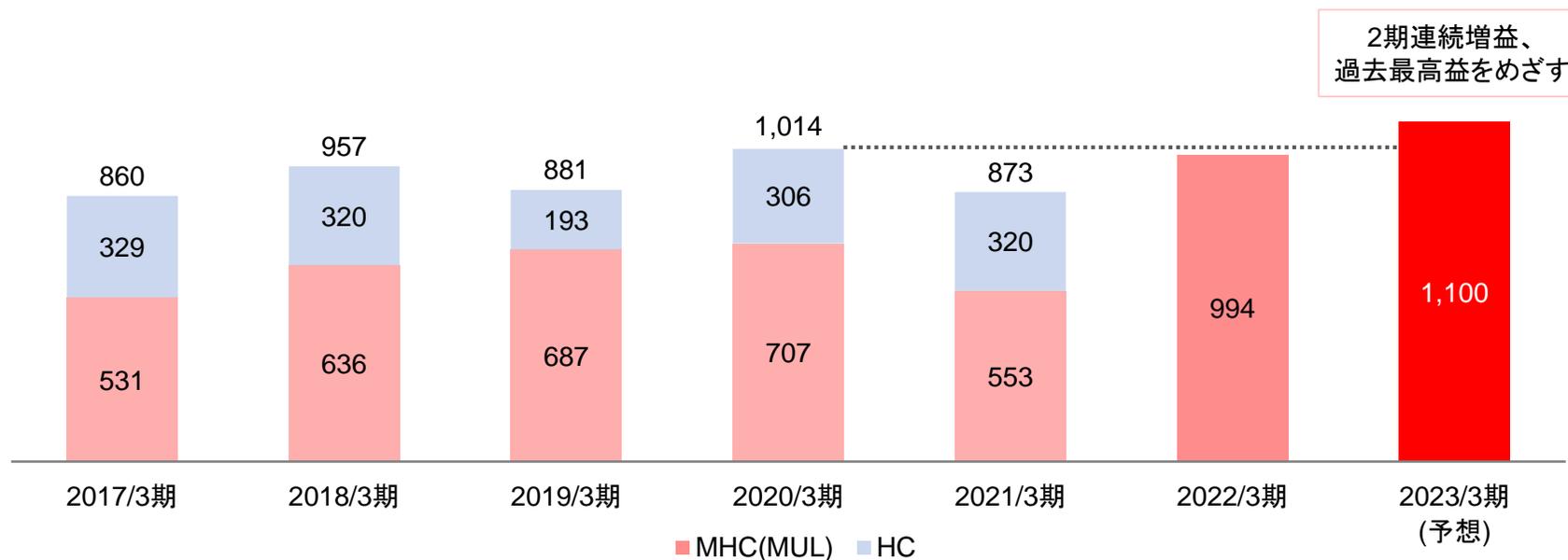
\*4 2022年5月16日時点での業績予想

\*5 想定レートは\$1=120円、£1=158円、€1=134円

# 主要計数の推移

(億円)	2019/3期			2020/3期			2021/3期			2022/3期	2023/3期*1	
	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純合算値	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純合算値	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純合算値	MHC実績	通期業績予想	前期比
1 純利益*2	193	687	881	306	707	1,014	320	553	873	994	1,100	+105
2 ROA*3	0.5%	1.2%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	+0.1pt
3 ROE*3	5.1%	9.4%	8.0%	8.1%	9.2%	8.9%	8.0%	7.0%	7.3%	8.0%	8.2%	+0.2pt

## 純利益の推移

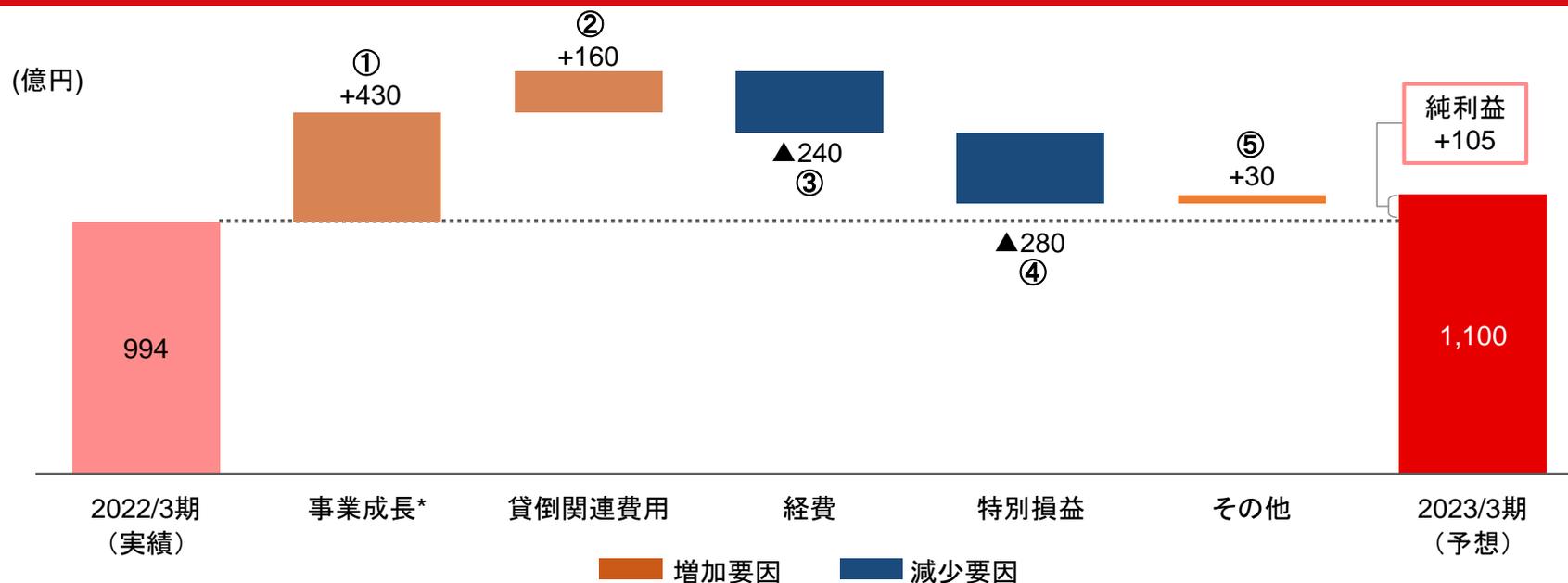


\*1 2023/3期の想定レートは\$1=120円、£1=158円、€1=134円

\*2 MULについては、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益、HCについては、IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益

\*3 純利益ベース

# 親会社株主純利益(予想)の増減要因



## 主な増減要因

① 事業成長*	■ 各事業の伸長や前期に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの連結化等により前期比増加
② 貸倒関連費用	■ 航空関連における貸倒関連費用減少のほか、前期に計上したインフラ関連等における貸倒関連費用の剥落
③ 経費	■ CAIの連結化や海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加等
④ 特別損益	■ 前期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落等
⑤ その他	■ 税金等

(注1) ①-④は税引き前ベース、税金は⑤に含む

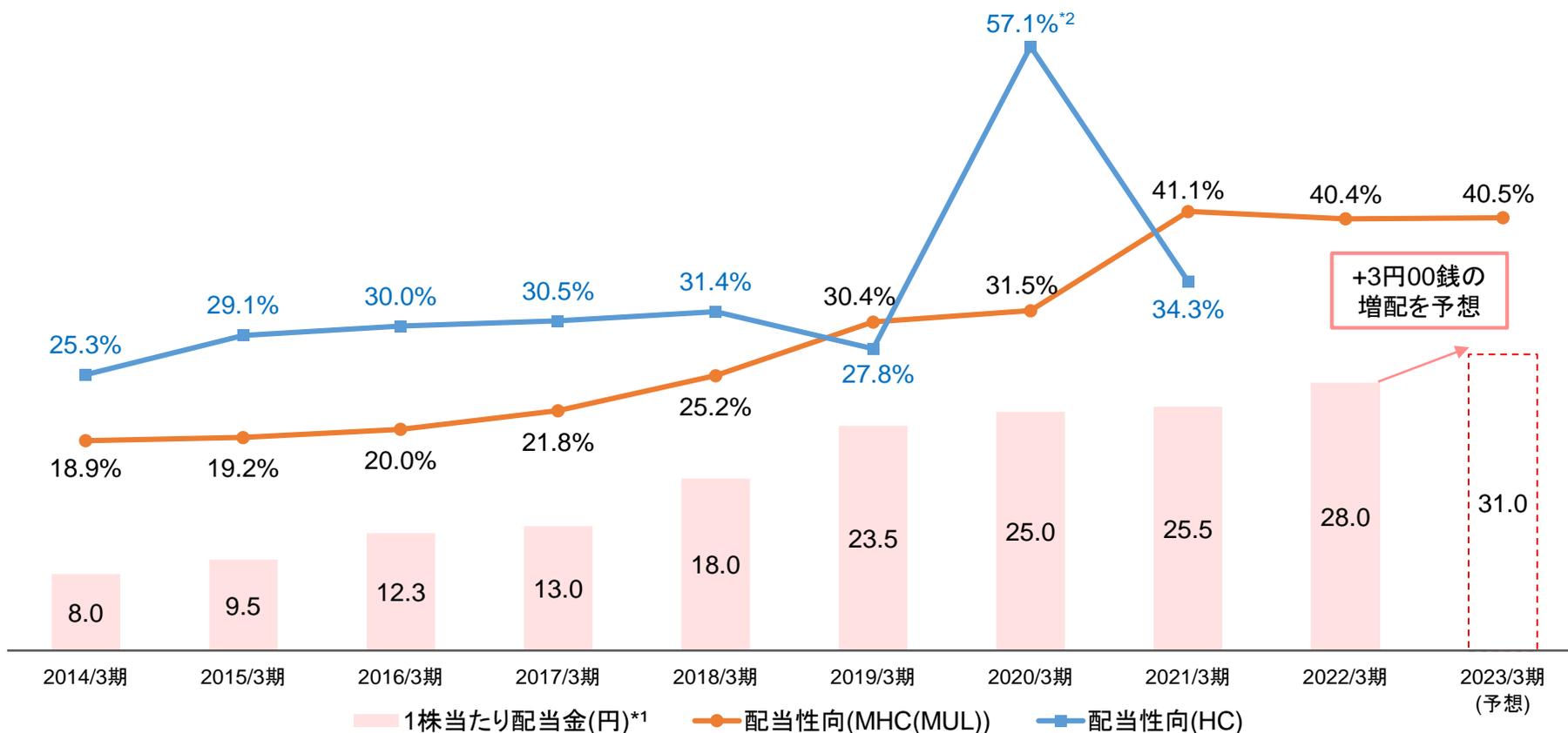
(注2) 端数処理等により、①-⑤の合計値は増益額(105億円)と一致しない

\* 売上総利益+営業外損益

# 配当予想

- 株主還元は配当によって行うことを基本とし、2023年3月期の1株当たり年間配当金予想は、2023年4月にスタート予定の新中期経営計画期間中の配当性向イメージである40%程度に沿って、前期比3円増配の31円とする。純利益1,100億円、1株当たり配当金31円の場合、配当性向は40.5%となる見込み。

## MHC(MUL)の配当推移

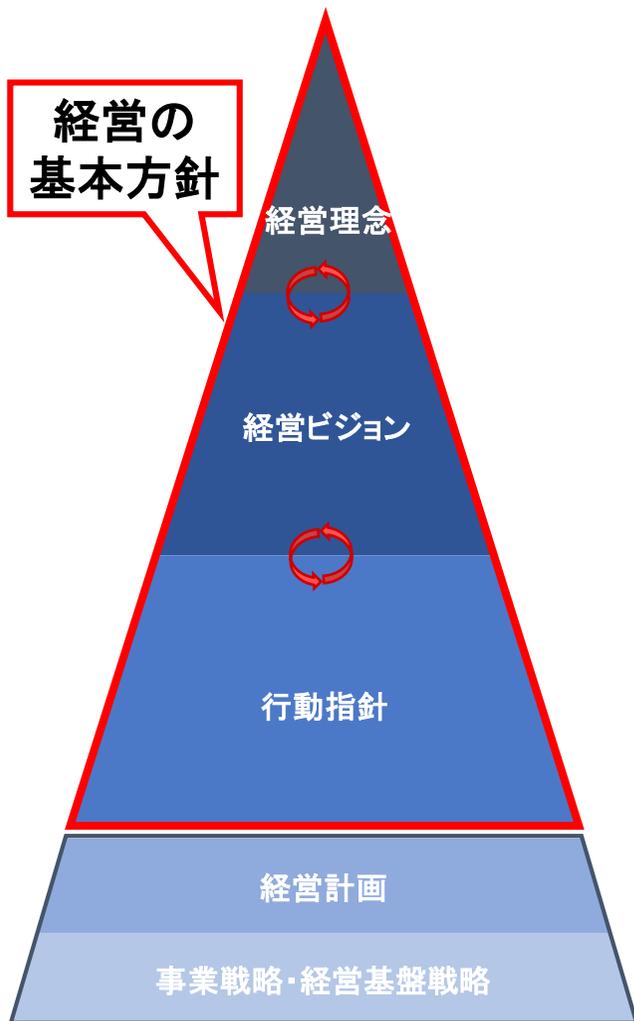


\*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績

\*2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

## IV. 経営の中長期的方向性

# 経営の基本方針



## 経営理念 ～長期的な視点でめざすありたい姿～

わたしたちは、アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献します。

## 経営ビジョン ～ありたい姿を実現するためにめざすべきもの～

- ・地球環境に配慮し、独自性と進取性のある事業を展開することで、社会的課題を解決します。
- ・世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創を通じて、持続可能な成長をめざします。
- ・デジタル技術とデータの活用によりビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上を図ります。
- ・社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、自由闊達で魅力ある企業文化を醸成します。
- ・法令等を遵守し、健全な企業経営を実践することで、社会で信頼される企業をめざします。

## 行動指針 ～社員一人ひとりが“持つべき価値観・心構え”“取るべき行動”～

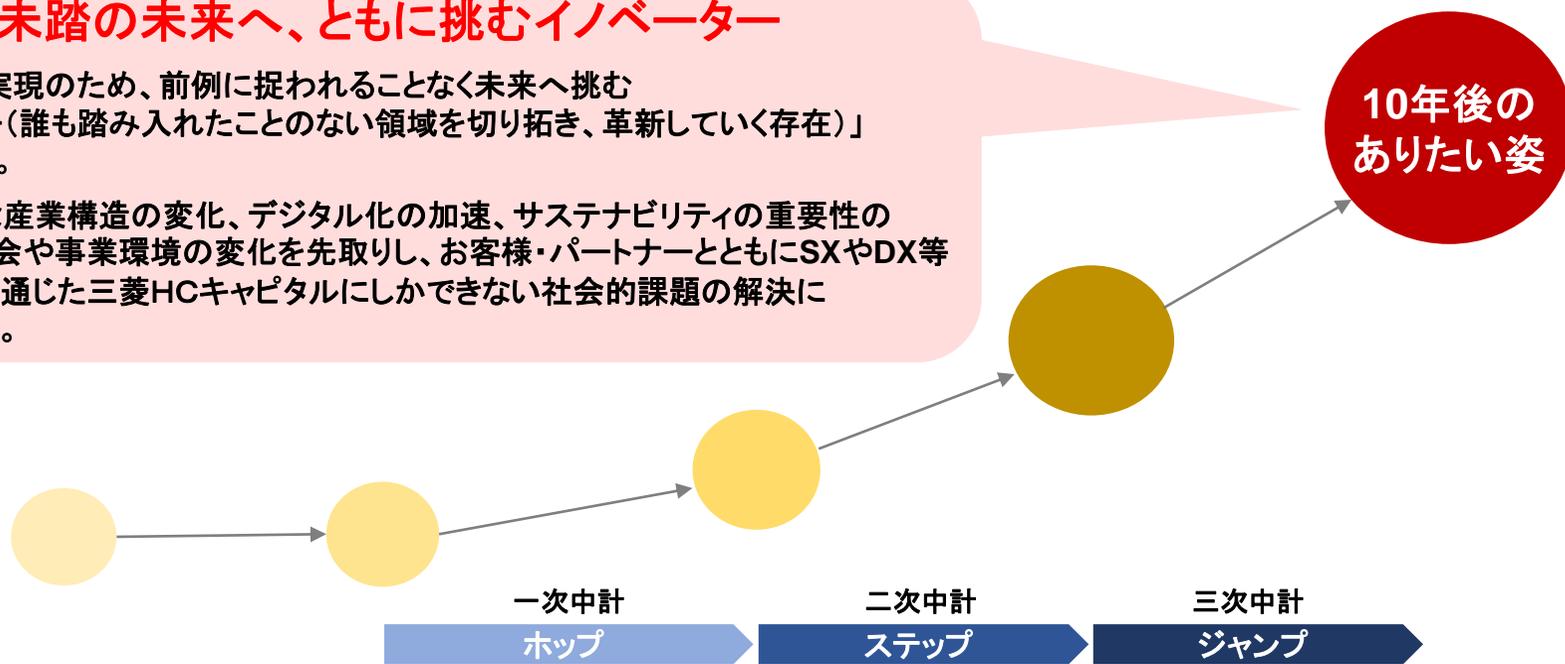
- ・チャレンジ : 未来志向で、責任を持って挑戦する。
- ・デジタル : デジタルリテラシーを高め、変革を創り出す。
- ・コミュニケーション : 対話を通じて相互理解を深め、社内外のステークホルダーと信頼関係を築く。
- ・ダイバーシティ : 多様性を受容し、相互に尊重する。
- ・サステナビリティ : 人・社会・地球と共生し、持続可能な世界を実現する。
- ・インテグリティ : 高い倫理観を持ち、絶えず基本に立ち返る。

# 10年後のありたい姿

- 2023年度に開始する新中期経営計画を一次の「ホップ」とし、二次「ステップ」、三次「ジャンプ」の3期にわたる中期経営計画を経て「10年後のありたい姿」を達成する。
- 「ホップ」の最終年度2025年度の計数イメージは、ROA\*1.5%程度、ROE\*10%程度、新中計期間中の配当性向は40%程度。

## 未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター

- 経営理念の実現のため、前例に捉われることなく未来へ挑む「イノベーター（誰も踏み入れたことのない領域を切り拓き、革新していく存在）」であり続ける。
- グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まり等、社会や事業環境の変化を先取りし、お客様・パートナーとともにSXやDX等の取り組みを通じた三菱HCキャピタルにしかできない社会的課題の解決に挑戦し続ける。



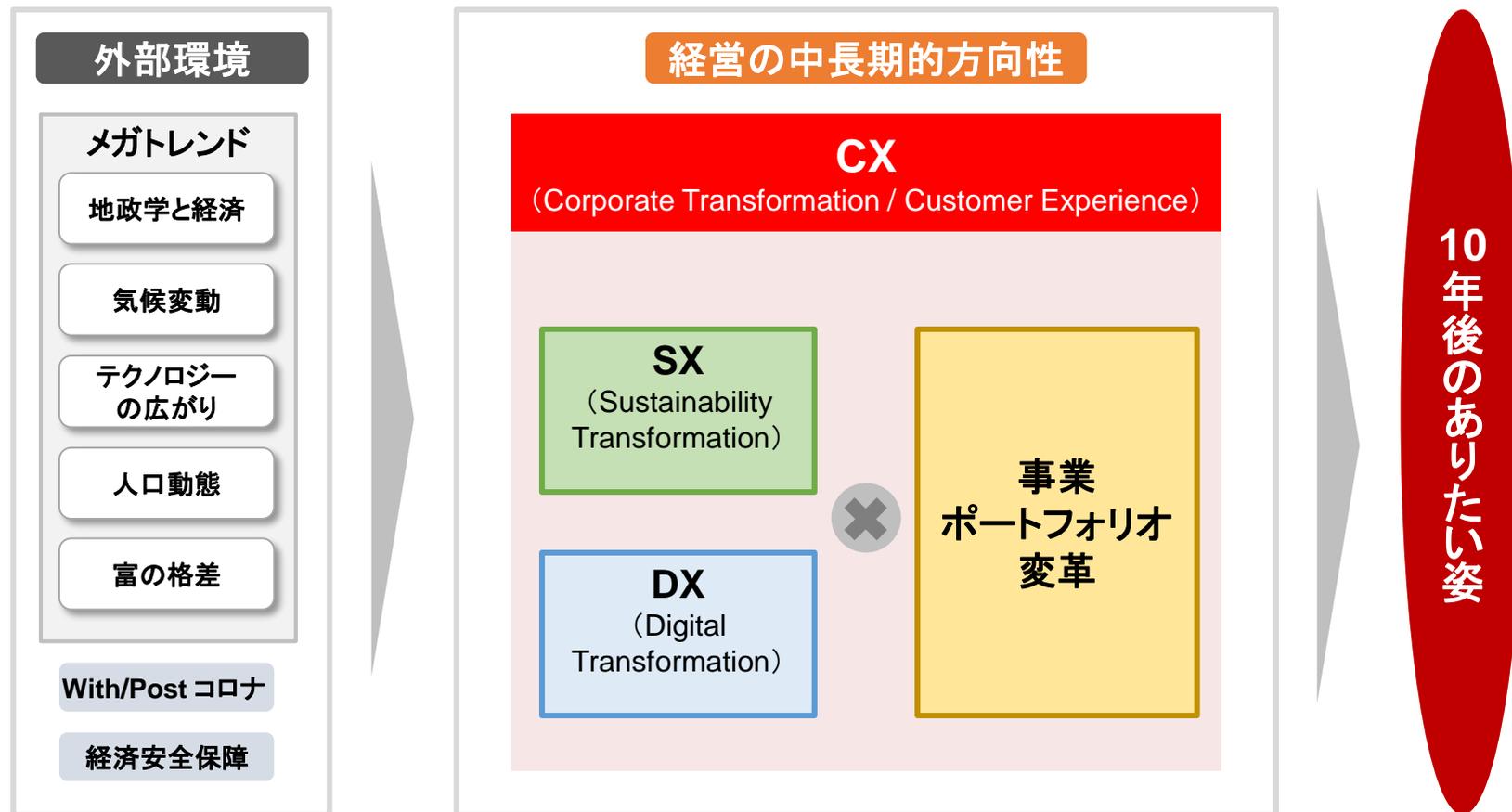
	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度	2028年度	2031年度
ROA*	1.0%	1.1%	...	1.5%程度		
ROE*	8.0%	8.2%	...	10%程度		
配当性向	40.4%	40.5%	新中計期間中 40%程度			

[計数イメージ]

\* ROA・ROEは純利益ベース

# 経営の中長期的方向性：10年後のありたい姿の実現に向けて

- 「SX / DX」と「事業ポートフォリオ変革」を通じたCXを推進し、「10年後のありたい姿」を達成する。
- 「Corporate Transformation: 全社的変革」を実行することで、「Customer Experience: 顧客価値の創造」を実現する。



# 経営の中長期的方向性: CX実行のための施策

## CX

(Corporate Transformation / Customer Experience)

### SX / DX

SX

マテリアリティへの取り組みや強固な経営基盤を通じ「環境価値・社会価値との共存・共栄」と「持続可能な成長」を実現する。

DX

データ・デジタル技術の活用と戦略的投資の実行による「顧客価値の“新たな創造”や“質的向上”」を実現する。



### 事業ポートフォリオ変革

#### I 新ビジネスの「開発」

- ✓ 既存ビジネスの安定的キャッシュフローと幅広い顧客基盤を活用し、新事業・新領域を開発、新たな収益源を獲得する。

#### II 既存ビジネスから高付加価値サービスへのシフト

- ✓ 既存ビジネスの顧客基盤を維持・拡大の上、高付加価値サービスにシフトし、顧客への提供価値を向上させることでリターンを高める。

#### III 既存ビジネスの収益力強化と効率化

- ✓ 安定的キャッシュフローの創出源である既存ビジネスの収益力強化と効率化を進める。

# 【ご参考】三菱HCキャピタルグループにおけるマテリアリティ

	マテリアリティ	重要性が高いと考える背景	SDGsとの関係
①	脱炭素社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、喫緊の課題として、世界的に認知されており、再生可能エネルギー投資、EV化の促進などの成長・有力分野における当社グループの貢献の余地は大きい。</li> <li>この社会的課題の解決に逆行する取り組みの峻別などは、事業面における影響も大きく、重要性が高い。</li> </ul>	 
②	サーキュラーエコノミーの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社ならびに社会における廃棄を減らすこと、アセットの新たな価値を最大限に活用し、循環型社会に貢献することは、リース業界のリーディングカンパニーとして、その重要性が高い。</li> <li>パートナーとの連携を強化することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる。</li> </ul>	   
③	強靱な社会インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕期や再構築期を迎えている国内インフラの整備や、さまざまなパートナーと協業する海外のインフラ支援の積極的な展開、スマートシティの構築は、多くの機会を有する領域。</li> <li>企業間の連携を支援する仕組みの構築、サービスの提供により、その事業の多様化や高度化、効率化に貢献できる。</li> </ul>	 
④	健康で豊かな生活の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社を取り巻く、多くのステークホルダーの健康および安全・安心・文化的な生活の保全に関わるサービスの創出と提供は、豊かな未来の実現に向けて、その重要性が高い。</li> <li>企業活動における価値と信頼の源泉は人材であり、社員のモチベーション向上、優秀な人材の獲得なども、その意義は大きい。</li> </ul>	  
⑤	最新技術を駆使した事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまのDX推進におけるファイナンスニーズを捉え、自社のテクノロジーやデジタル技術の利活用により、その解決を図ることは、新たな事業モデルの開発を促進するもの。</li> <li>代替エネルギーの利活用に伴うサプライチェーン構築も含めて、多様性と新規性を兼ね備えた事業創出の機会として重要性が高い。</li> </ul>	 
⑥	世界各地との共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や地域により、抱えている社会的課題は異なることから、地域密着で独自のニーズを捉え、各国・地域のパートナーとの協業などをもって、その解決を図ることの意義は大きい。</li> <li>当社グループの総合力を発揮することで、ともに成長する社会を実現できる。</li> </ul>	 

## V. 参考情報

# PMIの進捗

- 統合初年度の各種施策は順調に進捗。
- 統合2年目は、組織運営・業務運営・人材マネジメントに関するルールや仕組みを全社的に整備。

分野	統合初年度の振り返り	統合2年目の主要施策
経営資源 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営統合前にHCが利用してきた各種サービス・システムの代替対応の完了</li> <li>■ 業務プロセスやシステムインフラの整備</li> <li>■ 連結経営フィロソフィーの策定</li> <li>■ 組織改編の実施(コーポレート組織は部単位での統合完了)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人事制度の整備・統一</li> <li>■ 連結ベースでの組織等の統廃合</li> <li>■ 連結経営フィロソフィーの浸透</li> <li>■ 次世代システム構想を含めた新IT中期計画・DX戦略の策定着手</li> </ul>
営業 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内営業分科会や海外分科会、各サブワーキンググループにおける精力的な活動</li> <li>■ プロダクトや事業に関する社内勉強会、コミュニケーション施策を通じたMHCグループの事業理解の推進によるシナジー・アイデア創出</li> <li>■ 営業シナジー拡大に向けた評価制度の策定</li> <li>■ 営業組織を本部単位で統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 営業推進体制の強化</li> <li>■ 国内外の営業連携によるクロスセル</li> <li>■ 各サブワーキンググループで策定したシナジー施策の実施</li> </ul>
投資 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 米国の海上コンテナリース会社CAIの買収完了</li> <li>■ 戦略的投資案件の推進体制の強化を目的に、M&amp;Aアドバイザーグループを新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資本余力を活用した投資戦略の立案・推進(投資戦略委員会の運営等)の継続</li> <li>■ 攻め(戦略的資源配分)と守り(リスク管理)のバランスを堅持した上での戦略的な投資の推進継続</li> </ul>

# 注力領域

- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本／ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域と位置付け、以下の7セグメント\*(2ユニット・5事業本部)を担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献する。

## 注力領域

	社会資本／ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバルアセット
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業基盤・生活関連の社会資本が対象</li> <li>■ 不動産ファイナンス、事業運営、社会インフラ投資を展開し、豊かな暮らしの実現に向けた価値を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再生エネルギーを主体に、創エネ、蓄エネ、省エネ全般が対象</li> <li>■ プロジェクト投融資に加えて、戦略パートナーとの共同ビジネスを展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業機械・情報通信設備・OA機器など、経済活動を支える事業用資産が対象</li> <li>■ デジタル化による省人化、効率化の加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オートリースや先進的なモビリティサービスが対象</li> <li>■ データ利活用によるソリューション提供への進化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界各地で高い流動性と価値を見出せる高付加価値資産が対象</li> <li>■ オペレーティングリースをベースに、多様なアセットビジネスを推進</li> </ul>
担うセグメント	カスタマーソリューション				
	海外地域				
	環境エネルギー・インフラ			モビリティ	航空
	不動産				ロジスティクス

\* 2023年3月期 第1四半期以降に変更予定の報告セグメント(詳細はP.18に記載)

# 2022年3月期の主なTopics

■ カスタマービジネス ■ アカウントソリューション ■ ベンダーソリューション ■ ライフ ■ 不動産 ■ 環境・再生可能エネルギー ■ 航空 ■ ロジスティクス ■ モビリティ ■ その他 ■ 本部

リリース月	Topics
2021年5月	■ ベトナムの風力発電事業会社の株式を取得し、同国の風力発電市場に参入
2021年7月	■ PFI事業「下関市新総合体育館整備事業」の代表企業として事業者に決定
	■ 埼玉県所沢市内への電力供給/農作物の栽培を両立するソーラーシェアリングを行う「所沢北岩岡太陽光発電所」を竣工 ■ 大阪府枚方市でマルチテナント型物流施設「CPD枚方」を竣工
2021年9月	■ 米国カリフォルニア州において太陽光発電事業に出資参画
	■ 森トラスト、ソフトバンクロボティクス、Octa Roboticsとともに、ロボットフレンドリーな環境構築に向けた研究開発を開始
2021年10月	■ 米国カリフォルニア州にて水素航空機用の水素貯蔵カプセルおよび水素発動機(パワートレイン)の開発を手掛けるベンチャー企業 Universal Hydrogen Co.に出資
2021年11月	■ Engine Lease Finance(ELF)がPratt & Whitneyから燃費効率のよい新型航空機エンジン25基を購入
	■ 米国の大手海上コンテナリース会社CAIの買収を完了 ■ 霞ヶ関キャピタルと物流施設開発事業に関する合弁契約を締結し、SDGsやESGを意識した物流施設「LOGI FLAG」の開発を推進
2021年12月	■ PFI事業「手柄山スポーツ施設整備運営事業(姫路市)」の代表企業として事業者に決定
2022年3月	■ オートリース子会社の三菱HCキャピタルオートリースと三菱オートリースとの間で経営統合に係る基本合意書を締結
	■ 福島県玉川村とNTTデータ、日立製作所とともにデジタル化推進に向けた連携協定を締結



ベトナムの風力発電所



所沢北岩岡太陽光発電所



海上コンテナイメージ



「LOGI FLAG」イメージ図



手柄山スポーツ施設

# 2022年3月期からの定義変更等に係る影響

- 2022年3月期より、以下の定義変更及び会計処理方法の変更を行い、一部項目については遡及修正を実施。

変更項目(変更前名称)	対象会社	遡及修正有無	変更内容
1 セグメント資産残高(事業資産残高)	MHC	遡及修正対象外	事業資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」 セグメント資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
2 契約実行高(取扱高)	HC	遡及修正対象	従前:HCにおいて、契約額の全額を「取扱高」として計上 変更後:契約額のうち、元本部分のみを「契約実行高」として計上
3 再リース売上の計上方法	MUL		従前:一括売上計上 → 変更後:分割売上計上
4 リース金融の処理方法			従前:会計上も金融処理 → 変更後:会計上はリース処理し税務申告調整
5 社債発行費用の計上方法			従前:発行時一括費用計上 → 変更後:償還期間にわたり分割費用計上
6 環境・再生可能エネルギーにおける 拠出持分出力数の算出方法	MHC	遡及修正対象	従前:MUL分の出力数=出資先の連結範囲に関わらず、拠出持分割合に応じて案分した値 HC分の出力数=出資先の連結範囲に応じた値 ①連結子会社:拠出持分割合に応じて案分しない100%の値、 ②持分法適用関連会社:拠出持分割合に応じて案分した値、③その他出資先:計上せず 変更後:出資先の連結範囲に関わらず、全量拠出持分割合に応じて案分

## 2021年3月期における遡及修正影響

(百万円)	項目	対象会社	2021/3期		差異(増減額)
			変更前	変更影響反映後	
契約実行高(取扱高) ※上表のうち、「2」	合計	HC	(取扱高) 1,788,606	(契約実行高) 1,258,267	-530,338
PL項目 ※上表のうち、「3~5」	売上高	MUL	894,342	947,658	+53,315
	売上総利益		160,581	160,483	-97
	経常利益		65,002	64,968	-34
	純利益		55,330	55,314	-15
BS項目 ※上表のうち、「3~5」	純資産合計	MUL	821,233	817,906	-3,327
	総資産額		6,009,831	6,014,896	+5,065
拠出持分出力数 ※上表のうち、「6」	出力数合計	MHC	1,206MW	1,136MW	-69MW
	風力		298MW	228MW	-69MW

# セグメント利益(四半期別)

(億円)		2021/3期				2022/3期						2022/3期における特記事項 (税引き前ベース)
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前Q比	前年同期比	
1	カスタマービジネス	40	57	76	79	226	50	51	6	-44	-73	(1Q) 政策保有株式売却益:約270億円(+) (4Q) 大口の貸倒関連費用:約40億円(-)
2	アカウントソリューション	34	51	56	57	68	65	76	57	-19	0	-
3	ベンダーソリューション	10	11	11	8	9	8	6	5	-1	-2	-
4	ライフ	8	6	14	12	11	10	19	7	-11	-4	(3Q) アセット売却益:約10億円(+)
5	不動産	91	54	72	62	27	43	40	79	+39	+17	(2Q) アセット売却益:約20億円(+) (3Q) アセット売却益:約20億円(+) (4Q) アセット売却益:約90億円(+)
6	環境・再生可能エネルギー	21	14	11	22	14	17	11	26	+14	+3	(4Q) アセット売却益:約30億円(+)
7	航空	31	0	13	-18	-24	66	-18	33	+52	+51	(1Q) 一部契約条件変更に伴う費用:約20億円(-) JOLCOに係る為替差損:約20億円(-) (2Q) 破綻債権の評価益:約70億円(+) (3Q) 保有機体の減損損失:約30億円(-) (4Q) アセット売却益:約30億円(+)
8	ロジスティクス	0	3	4	11	6	14	-6	14	+21	+2	(2Q) CAIの買収費用:7億円(-) (3Q) CAIの買収費用:8億円(-) 鉄道貨車の組替費用:約20億円(-) (4Q) 鉄道貨車の組替費用:約30億円(-)
9	モビリティ	2	3	1	0	5	4	6	2	-3	+2	-
10	その他	-1	0	1	-3	-2	-6	-30	5	+35	+8	(3Q) インフラ関連の貸倒関連費用:約40億円(-)
11	調整額	-32	-41	-7	11	-15	1	-4	-3	+1	-14	-
12	セグメント利益 合計	206	162	258	244	327	277	152	236	+83	-7	

# セグメント別契約実行高

(億円)		2021/3期	2022/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	カスタマービジネス	5,872	5,922	+50	+0.9%
2	アカウントソリューション	8,667	10,925	+2,257	+26.0%
3	ベンダーソリューション	1,315	1,327	+12	+1.0%
4	ライフ	2,013	1,552	-460	-22.9%
5	不動産	1,464	1,301	-163	-11.1%
6	環境・再生可能エネルギー	425	313	-112	-26.3%
7	航空	1,060	1,813	+753	+71.0%
8	ロジスティクス	751	780	+28	+3.8%
9	モビリティ	480	557	+76	+16.0%
10	その他	565	585	+19	+3.5%
11	契約実行高 合計	22,614	25,078	+2,463	+10.9%

# セグメント別貸倒関連費用

(億円)		2021/3期	2022/3期	前期比 (増減)
1	カスタマービジネス	66	88	+21
2	アカウントソリューション	112	102	-9
3	ベンダーソリューション	2	6	+4
4	ライフ	0	0	0
5	不動産	0	5	+6
6	環境・再生可能エネルギー	0	1	+1
7	航空	88	97	+9
8	ロジスティクス	-2	-1	0
9	モビリティ	1	1	0
10	その他	3	54	+51
11	調整額	-12	-3	+8
12	貸倒関連費用 合計	257	352	+94

# 連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2021/3期 (20年4月～21年3月)			2022/3期 (21年4月～22年3月)
		MUL <sup>*1</sup> (a)	HC <sup>*2</sup> (b)	MHC <sup>*3</sup> (a+b)	MHC
1	売上高	947,658	766,233	1,713,891	1,765,559
		-	-	-	+3.0%
2	売上原価	787,174	630,891	1,418,066	1,430,898
		-	-	-	+0.9%
3	資金原価	62,370	30,022	92,392	77,493
		-	-	-	-16.1%
4	売上総利益	160,483	135,341	295,825	334,661
		-	-	-	+13.1%
5	販売費及び一般管理費	98,166	99,607	197,774	220,569
		-	-	-	+11.5%
6	人件費	40,473	50,538	91,011	99,286
		-	-	-	+9.1%
7	物件費	42,598	36,564	79,162	83,806
		-	-	-	+5.9%
8	貸倒引当金	15,095	12,504	27,599	37,477
		-	-	-	+35.8%
9	営業利益	62,316	35,734	98,051	114,092
		-	-	-	+16.4%
10	経常利益	64,968	40,451	105,419	117,239
		-	-	-	+11.2%
11	特別利益	18,457	2,133	20,591	30,399
		-	-	-	+47.6%
12	特別損失	242	56	299	388
		-	-	-	+29.8%
13	親会社株主に帰属する 当期純利益	55,314	31,852	87,166	99,401
		-	-	-	+14.0%

(注) 下段の%は前期比を掲載(2022/3期実績については、2021/3期のMHC(a+b)との比較)

\*1 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.34に記載)

\*2 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

\*3 単純合算値

# 連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2022年3月末)*1
	MUL*2 (a)	HC*3 (b)	MHC*4 (a+b)	MHC
1 現金及び預金	294,241 -36.9%	309,080*6 -	603,321*6 -	540,942 -10.3%
2 純資産合計	817,906 +2.8%	432,309 -	1,250,216 -	1,333,467 +6.7%
3 総資産額	6,014,896 -4.4%	3,715,130*6 -	9,730,027*6 -	10,328,872 +6.2%
4 セグメント資産残高	5,336,681 -2.8%	3,268,195 -	8,604,876 -	9,345,376 +8.6%
5 営業資産残高	5,067,292 -3.5%	3,192,331 -	8,259,624 -	9,058,273 +9.7%
6 持分法投資残高	116,078 +29.0%	24,213 -	140,291 -	142,469 +1.6%
7 のれん・投資有価証券等	153,309 +0.4%	51,650 -	204,960 -	144,633 -29.4%
8 破産更生債権等	39,269 +59.0%	56,274 -	95,543 -	108,188 +13.2%
9 貸倒引当金	22,501 +62.7%	35,564 -	58,066 -	76,791 +32.2%
10 ネット破産更生債権等	16,767 +54.4%	20,709 -	37,476 -	31,397 -16.2%
11 自己資本比率	13.4% +1.1pt	11.2% -	12.5% -	12.7% +0.2pt
12 ROE*5	7.0% -	- -	- -	8.0% -
13 ROA*5	0.9% -	- -	- -	1.0% -

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2022年3月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)

\*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施

\*2 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.34に記載)

\*3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

\*4 単純合算値

\*5 純利益ベース

\*6 過年度修正を実施

# 連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2022年3月末)*1	
	MUL*2 (a)	HC*3 (b)	MHC*4 (a+b)	MHC	
14	有利子負債	4,634,956	2,998,879 <sup>*5</sup>	7,633,836 <sup>*5</sup>	8,066,082
		-6.0%	-	-	+5.7%
15	間接調達	2,870,347	1,323,580 <sup>*5</sup>	4,193,928 <sup>*5</sup>	4,515,103
		+0.2%	-	-	+7.7%
16	直接調達	1,764,608	1,675,299	3,439,908	3,550,978
		-14.6%	-	-	+3.2%
17	CP	434,171	209,641	643,812	682,593
		-43.0%	-	-	+6.0%
18	債権流動化	106,230	478,334	584,565	604,493
		-21.8%	-	-	+3.4%
19	社債	1,224,206	987,323	2,211,530	2,263,891
		+4.7%	-	-	+2.4%
20	直接調達比率	38.1%	55.9% <sup>*5</sup>	45.1%	44.0%
		-	-	-	-1.1pt
21	長期調達比率	70.9%	60.6% <sup>*5</sup>	66.8% <sup>*5</sup>	65.6%
		-	-	-	-1.2pt
22	外貨調達比率	40.5%	47.2% <sup>*5</sup>	43.1%	49.4%
		-	-	-	+6.3pt

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2022年3月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)

\*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施

\*2 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.34に記載)

\*3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

\*5 過年度修正を実施

\*4 単純合算値

主な海外子会社決算に適用する為替レート*6							
	MULの主な海外子会社		HCの主な海外子会社				
	2021/3期	2022/3期	2021/3期		2022/3期		
23	損益計算書(PL)適用レート	1\$=106.82円	1\$=109.80円	1£=138.68円	1\$=106.06円	1£=153.56円	1\$=112.38円
24	貸借対照表(BS)適用レート	1\$=103.50円	1\$=115.02円	1£=152.23円	1\$=110.71円	1£=160.89円	1\$=122.39円

\*6 MULの主な海外子会社: PLは1月~12月の期中平均レート、BSは12月末時点の為替レートを適用

HCの主な海外子会社: PLは4月~3月の期中平均レート、BSは3月末時点の為替レートを適用

# 主要会社一覧①

セグメント <sup>*1</sup>	会社	連結区分	主な事業内容
カスタマーソリューション	三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
	三菱HCビジネスリース	連結	販売金融
	ディー・エフ・エル・リース	連結	リース等
	首都圏リース	連結	リース等
	ディーアールエス	連結	レンタル・リース等
	積水リース	連結	リース等
	三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース
	三菱HCキャピタルコミュニティ	連結	不動産リース、 不動産の開発・運営
	日医リース	連結	医療機器リース、不動産リース
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ	連結	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
	U-MACHINE	連結	中古商品の仕入販売
MHCリユースサービス	連結	中古商品の仕入販売	
海外地域	Mitsubishi HC Capital UK	連結	リース、ファイナンス
	MHC Mobility [ドイツ] <sup>*2</sup>	連結	オートリース・レンタル等
	MHC Mobility [オランダ] <sup>*2</sup>	連結	オートリース
	MHC Mobility [ポーランド] <sup>*2</sup>	連結	オートリース
	Mobility Mixx	連結	MaaS <sup>*3</sup> 事業

セグメント <sup>*1</sup>	会社	連結区分	主な事業内容
北米地域	Mitsubishi HC Capital America	連結	リース、ファイナンス
	Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	連結	リース等
	ENGs Commercial Finance <sup>*4</sup> <ENGs>	連結	販売金融等
	Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース、ファイナンス
中国地域	三菱和誠融資租賃(北京)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Shanghai)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース等
	MHC Capital & Finance (Hong Kong)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等
ASEAN地域	Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等
	Arthaasia Finance	連結	リース、ファイナンス
	Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース等
Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース等	

(注) 社名は2022年5月16日時点、<>内は会社略称

\*1 2023年3月期 第1四半期以降に変更予定の報告セグメント(詳細はP.18に記載)

\*2 所在地

\*3 サービスとしての移動(Mobility as a Service)の略

\*4 ENGs Holdings Inc.の事業会社

# 主要会社一覧②

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
環境 エネルギー インフラ	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー事業部	-	環境エネルギー関連の 事業会社投資
	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー営業部	-	環境関連・ 再生可能エネルギー事業
	三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	再生可能エネルギー事業・ インフラ事業
	三菱HCキャピタルエナジー	連結	再生可能エネルギー発電 事業・アセットマネジメント業務
	HSE	連結	風力発電事業
	HGE	連結	太陽光発電事業
	ジャパン・インフラストラクチャー・ イニシアティブ<JII>	連結	インフラ投融资
航空	三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型 オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース
	Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業
ロジ スティクス	三菱HCキャピタル・ ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
	CAI International<CAI>	連結	海上コンテナリース
	Beacon Intermodal Leasing <BIL>	連結	海上コンテナリース
	PNW Railcars	連結	鉄道貨車リース

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
不動産	三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	不動産証券化ファイナンス
	三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資
	三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	不動産アセットマネジメント 業務
	ダイヤモンドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング	連結	不動産賃貸
	Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外(北米)の 不動産証券化ファイナンス
	センターポイント・ディベロップメント <CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
	ロジフラッグ・デベロップメント	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
	モビリティ	三菱HCキャピタル・モビリティ事業部	-
三菱HCキャピタルオートリース		連結	オートリース
Takari Kokoh Sejahtera		連結	オートリース
三菱オートリース		持分法	オートリース

(注) 社名は2022年5月16日時点、<>内は会社略称

\* 2023年3月期 第1四半期以降に変更予定の報告セグメント(詳細はP.18に記載)

# お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	<a href="https://www.mitsubishi-hc-capital.com/">https://www.mitsubishi-hc-capital.com/</a> (日本語) <a href="https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/">https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/</a> (英語)

# ディスクレームー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。